

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市機能をもめる 幹線道路の整備と 計画的な地域づく りの推進	計画的な土地利用の推進	1	立地適正化計画策定事業
		2	都市計画審議会運営事業
		3	国土利用計画法関連手続事務
		4	景観啓発推進事業
		5	屋外広告物指導事務
		6	街づくり区画整理協会参画事業
		7	栃木県土地区画整理連合協議会参画事業
		8	国土強靱化地域計画策定事業
		9	国道50号沿線開発調査事業

事務事業名		立地適正化計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎		
	施策	1 都市機能をもつめる幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	11459	一般	8	4	1	立地適正化計画策定事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和2年度			根拠法令 条例等	都市再生特別措置法						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	一部委託					
							事業分類	計画策定・管理事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
人口の急激な減少と高齢化を背景として、すべての世代にとって安心できる健康で快適な生活環境の実現と、持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっている。 このため、都市全体の構造を見直し、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の集積を図り、これらを公共交通で結ぶ、いわゆる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく包括的なマスタープランとして、立地適正化計画を策定する。						・業務委託契約の締結 ・住民説明会等各種会議の開催 ・パブリックコメントの実施 ・立地適正化計画の策定						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
業務委託						件		1	1	1		
懇談会・委員会・部会の開催						回		7	10	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
都市計画区域						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
都市計画区域の面積						ha		13,254	13,254	13,254		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各地域の特色を活かしつつ、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進める(ための計画を策定する)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
計画策定進捗状況						%		27	64	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市街地(主に人口集中地区)における人口密度						人/km ²	-	3,229	3,221	3,230		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円		1,995	3,563	2,613				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		3,745	4,068	4,842				
	事業費計(A)	千円		0	5,740	7,631	7,455	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	70	報償費	110	報償費	55
					業務委託料	5,670	業務委託料	7,491	業務委託料	7,370
				負担金		負担金	30	負担金	30	
人件費	人		2	2	2					
のべ業務時間	時間		600	600	600					
人件費計(B)	千円		0	2,293	2,289	2,182	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	8,033	9,920	9,637	0			

事務事業名	立地適正化計画策定事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都市再生特別措置法の改正に基づき、立地適正化計画の策定が市町村に求められた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりがより一層求められ、国庫補助金においても立地適正化計画の未策定自治体には厳しい配分が続くことが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	持続可能な都市経営の実現のため都市構造の見直しが求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	人口の急激な減少と高齢化を背景として、すべての世代にとって安心できる健康で快適な生活環境の実現と、持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっており、これ等の解決のため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」に基づく立地適正化計画の策定が求められている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	特措法の規定により、立地適正化計画の策定は市町村に求められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	立地適正化計画は都市計画区域を対象としているものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	計画策定に必要なスケジュール及び事務内容であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	計画策定に必要な最低限の費用である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	特措法の規定において市町村に策定が求められている計画であり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	計画を作成し関係手続を経て、公表することにより終了となるものであり、令和2年度で終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		都市計画審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎	
	施策	1 都市機能をもつ幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11446	一般	8	4	1	都市計画審議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	12年度～ 年度		根拠法令 条例等	都市計画法、地方自治法、佐野市都市計画審議会条例					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		審議会・協議会等運営事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年の都市計画法改正において、各市町村の都市計画審議会が設置された。 この審議会は、市長から諮問を受け、都市計画に関する事項を調査審議するため設置された附属機関である。 現行の委員数は15名で、学識経験者、市議会議員、関係行政機関職員及び市民で構成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月20日実施 立地適正化計画(案)について 令和3年1月15日実施 区域マスの変更、区域区分の変更、用途地域の変更、下水道の変更について 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
都市計画審議会の開催回数	回	2	3	0	2	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民生活に直接関係する土地利用や都市計画施設等が効率的、一体的に計画、整備できるよう調査、審議する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	審議会案件数	件	5	3	0	5	4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	街並みの景観が良好であると思う市民の割合	%	-	56.6	56.9	57.8	62.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	169		223		0		161		414	
	事業費計(A)	千円	169		223		0		161		414	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	167	委員報酬	220	委員報酬	0	委員報酬	160	委員報酬	396
			食糧費	2	食糧費	3	食糧費	0	食糧費	1	食糧費	18
正規職員従事人数	人	2		2		0		2		2		
のべ業務時間	時間	250		200		0		200		200		
人件費計(B)	千円	954		764		0		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,123		987		0		888		1,141		

事務事業名	都市計画審議会運営事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度から、都市計画法に基づき法定の佐野市都市計画審議会を設置し、市長からの諮問を受け、調査・審議を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちづくりに対する市民の関心、意識は年々高まってきており、法定手続きにおける市民参加が明確に定義されている。 また、住民等からの都市計画提案制度なども追加されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業は、良好な住環境を確保するため、都市計画法に基づき設置された審議会の運営事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法に基づく審議会運営であり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	住民にとっても良好な住環境の整備、保全が望まれており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法に基づく事務である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	効率的な審議会運営を図るために必要な事業費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	審議会案件は、すべて住民に係わる都市計画であり、受益者負担は生じない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	・法に基づく審議会であり、休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国土利用計画法関連手続事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	-	一般	8	4	1	-	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
						実施方法		直営			
						事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)に基づく申請、届出事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法届出受付 ・公拡法届出受付 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	国土利用計画法届出件数	件	31	57	48	50	30
	公拡法届出件数	件	6	19	9	15	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

法手続きを遅滞なく行ってもらうことにより、土地利用の適正化が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国土利用計画法届出を処理した件数	件	31	57	48	50	30
	公拡法届出を処理した件数	件	6	19	9	15	10

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	街並みの景観が良好であると思う市民の割合	%	-	56.6	56.9	57.8	62.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
人件費計(B)	千円	458	459	458	459	436	436	436	436	436	436	
トータルコスト(A)+(B)	千円	458	459	458	459	436	436	436	436	436	436	

事務事業名	国土利用計画法関連手続事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で事務処理を実施するようになった時期は県からの権限移譲により始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大きな変化はない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	土地利用の健全化のための手続きで、対象と意図は政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法律に基づく土地利用の規制・指導を行うものであり、県からの権限移譲事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法律に基づく事務であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法律に基づく事務であり、裁量の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	申請に対する受付事務であり、人件費のみで、かつこれ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法に基づく手続きであり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	法律に基づく事務であり、休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		景観啓発推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎		
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業					
	11343	一般	8	4	1	景観啓発推進事業	事業区分	国県補助事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	都市計画法、景観法、佐野市景観計画・条例、佐野市地区計画に関する条例	事業区分	任意的事業・義務的事業					
							事業区分	実施方法					
							事業区分	事業分類					
							事業区分	リーディングプロジェクト					
							事業区分	市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市景観計画及び佐野市景観条例を推進する。 水と緑と万葉のまち景観賞表彰事業を実施する。 県から景観アドバイザーの派遣を受け、講演会等を開催する。 佐野市景観計画・条例に規定された届出対象行為の届出書の受付・審査をする。 地区計画の決定に基づく届出書の受付・審査をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画及び条例に規定された一定規模以上の届出と地区計画の届出の受付・審査・指導を行った。 景観審議会を開催するとともに、令和元年度景観賞の応募作品について、受賞作品の選考を行った。なお、景観賞の応募及び景観講演会については、コロナ禍により中止とした。 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	講演会の開催	回	1	1	0	0	1
	佐野市景観条例に基づく届出対象行為の届け出件数	件	41	23	22	13	25
	地区計画の届出件数	件	49	33	50	25	35

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民 ② 地区計画区域	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	地区計画決定地区数	地区	7	7	7	7	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 魅力ある景観を創出するために市民意識の向上を図る ② 一定の基準に沿った誘導を行うことでより良い景観創出に寄与する	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	講演会の参加者数	人	86	70	0	0	80
	届出対象行為の適合件数	件	41	23	22	13	25
	地区計画の適合件数	件	49	33	50	25	35

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	街並みの景観が良好であると思う市民の割合	%	-	56.6	56.9	57.8	62.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							467		400	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	70		77		147		678		1,550	
	事業費計(A)	千円	70		77		147		1,145		1,950	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	61	委員報酬	76	委員報酬	61	委員報酬	137	委員報酬	418
			費用弁償	8	食糧費	1	報償物資費	0	報償物資費	57	報償物資費	158
食糧費			1			消耗品費	33	消耗品費	10	消耗品費	58	
						食糧費	1	食糧費	6	食糧費	21	
						印刷製本費	52	印刷製本費	0	印刷製本費	95	
								業務委託料	935	業務委託料	1,200	
人件	正規職員従事人数	人	3		2		2		2		2	
人件	のべ業務時間	時間	420		350		350		350		350	
費	人件費計(B)	千円	1,603		1,337		1,335		1,273		1,273	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,673		1,414		1,482		2,418		3,223	

事務事業名	景観啓発推進事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年に栃木県景観条例が施行され、景観形成に対する取組みが始まった。本市は、平成21年3月31日に景観法に基づく景観行政団体となり、地域の特色を活かした、魅力ある景観に関するまちづくりを進めていくことができるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景観法が施行されたことにより、法に基づく景観条例の制定に取組む自治体が増えている。また、市民や事業者の景観に対する意識や関心も高まっていくものとする。(平成24年4月1日より佐野市景観計画及び条例が施行となる。)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会や都市計画審議会において、本市の特色を活かした景観計画の策定を目指すべきとの意見が寄せられていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	景観形成重点エリアの指定等に向けての検討を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	景観に対する市民意識の啓発や誘導を図ることで、政策体系に結びつくとする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	良好な景観を守り育てていく事業であり、市が主導し、市民だけでなく多くの事業者にも理解を求める必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	より良い景観形成は、市民の理解と協力がなくては成り立たないものである。したがって、市民の意識の啓発が景観行政を進めていく上で特に重要なものとなる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	景観形成重点エリアの指定等を行うことにより、より具体的で実効性のある景観誘導を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携が出来ますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	景観賞の実施や景観形成重点エリアの指定等に向けて必要な費用であり削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民の景観に対する意識啓発を図ることが本事業の目的の一つであり、受益者は特定されない市民である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
佐野市景観計画の推進と、佐野市水と緑と万葉のまち景観条例及び地区計画に基づく届出書の受付・審査に係る事務であり、事業の休止・終了はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 景観形成重点エリアの指定等を行い、より具体的で実効性のある景観誘導を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	景観形成重点エリアの指定等に伴う景観計画の変更を要するが、地域住民の合意形成が欠かせない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		屋外広告物指導事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	計画係	担当課長名	岡部悦郎		
	施策	1 都市機能をもつて幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	11461	一般	8	4	1	屋外広告物指導事務							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	21年度～ 年度		根拠法令 条例等	屋外広告物法、栃木県屋外広告物条例							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	義務的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	許認可・審査事務						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
屋外広告物法及び栃木県屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の表示方法や立地条件を審査し、許可する。	・許可申請書を受け、審査、指導を行い許可書を交付した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	屋外広告物の許可申請件数	件	202	232	208	234	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

屋外広告物	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	屋外広告物許可済み件数	件	202	232	208	234	200

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

一定の基準に沿った規制・誘導を行うことで、より良い景観創出に寄与する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	屋外広告物許可件数	件	45	73	37	63	60
	屋外広告物更新・変更許可件数	件	157	159	171	171	140
	屋外広告物除却届出件数	件	33	36	33	43	30

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	街並みの景観が良好であると思う市民の割合	%	-	56.6	56.9	57.8	62.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	19		28		52		39		100	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	19		28		52		39		100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	7	消耗品費	3	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	37
			印刷製本費	0	印刷製本費	20	印刷製本費	43	印刷製本費	30	印刷製本費	45
傷害保険料			12	傷害保険料	5	傷害保険料	9	傷害保険料	9	傷害保険料	18	
正規職員従事人数	人	3		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	300		250		250		250		250		
人件費計(B)	千円	1,145		955		954		909		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,164		983		1,006		948		1,009		

事務事業名	屋外広告物指導事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県から権限移譲を受け、平成21年度より市が許可を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市独自の歴史や自然を活かした魅力ある景観の形成を保全・創出・活用するために佐野市景観計画及び条例が平成24年4月1日より施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国道50号沿道の違反広告物については是正指導を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	景観を構成する重要な要素である屋外広告物を規制・誘導することにより、魅力ある景観の形成につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	屋外広告物法や栃木県屋外広告物条例に基づき、規制・誘導を行うものであり、県からの権限移譲事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	景観を構成する重要な要素である屋外広告物の規制・誘導は、魅力ある景観の形成につながるものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	法律、条例に基づく事務で、これまで許可申請を受付けて審査をしてきたが、依然として無許可の物件があり、その対策が必要となっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	許可申請審査事務と違反広告物除却団体に係る最低限の経費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	権限移譲事務であり、許可申請等手数料を適正に取り扱っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	法律に基づく事務であり、休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 違反広告物等の適正な是正指導に努める必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	街づくり区画整理協会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	市街地整備係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当協会は、昭和45年の社団法人日本土地区画整理協会の発足から改組され現在に至っているが、旧佐野市では当該協会の会員としてセミナーに参加していたため、合併後も引き続き参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	補助の配分地区が郊外型(DID外)から中心市街地(DID地区)に大幅にシフトした。土地区画整理事業を取り巻く状況は、膨大な事業費の執行に伴う予算の確保や、地価の下落による保留地処分の困難さ等、相変わらず厳しい状況が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市街地の利便性向上に貢献する土地区画整理事業の推進にあたり、必要なスキルを職員が身につけることは重要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	事業施行中、若しくは計画中の全国の自治体が当協会に参加している。実務的なセミナーを数多く実施しており、事業の進捗に合わせて受講することで職員のスキルアップが図れる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協会主催の実務的なセミナーを受講することにより職員のスキルアップが図れる。また、国の区画整理政策等に関する情報や他の都道府県での事業の取組内容について、街づくり区画整理協会の会議やセミナーに参加しないと得られない事からも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市施行による土地区画整理事業を施行中であり、協会に参画し、セミナーに参加することで職員のスキルアップに繋がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	県下の市町で構成する団体である。実務的なセミナーを実施している本事業とは別に参画を継続すべきものであり、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金と総会等出席のための旅費という必要最低限の費用であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	区画整理を施行、計画している自治体等を会員として構成している団体への参画事業であり、受益者負担を求めない性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	本市において、土地区画整理事業の施行、計画が無くなった時点で終了(退会)となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 60 成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	2 60 成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
2 60 成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	市街地整備係	担当課長名	三関 純一	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	11514	一般	8	4	2	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等			実施方法		直営	
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
当協議会に参画し、協議会主催の実務に役立つ研修会、講習会に参加することにより職員のスキルアップを図る。また、関係諸団体との連絡調整、情報交換により、土地区画整理事業を推進していく。 栃木県土地区画整理事業連合協議会とは、県内で区画整理事業を施行、計画している市町等を会員として構成している団体である。 会長:日光市長 会員数:37団体			(本市の活動) 当協議会に負担金を支出し、役員会、総会及び部会に出席した。平成30年度(総会)から2年度総会まで会長市となっていた。 ・役員会:書面開催 ・総会:7名出席 ・研修会:コロナの影響により中止 (栃木県土地区画整理事業連合協議会の活動) 土地区画整理事業の促進に対する協力、土地区画整理事業に関する研究会、講演会等の開催、関係上部団体の土地区画整理事業に関する事業の協賛等							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			会議、研修会、部会の開催	回	3	4	2	2	4	
			会議、研修会、部会への参加	回	3	4	2	2	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
研修会等参加者(市街地整備係職員)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
(参画対象団体) 栃木県土地区画整理事業連合協議会			研修会等職員参加人数	人	7	9	12	7	9	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
土地区画整理事業の事務的・技術的調査、研究、指導、啓発を行い、担当職員のスキルアップを図る。また、関係諸団体との連携をとり、適宜協議の場を設け、事業推進の糧となる情報交換、連絡調整を率先して行う姿勢を身に着ける。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			研修会等が役に立ったと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市内全域において、計画的に地域の特色を活かした地域づくりが推進されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			街並みの景観が良好であると思う市民の割合	%	55.9	56.6	56.9	57.8	62.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	9	9	9	9	8			
	事業費計(A)	千円	9	9	9	9	8			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	9	負担金	9	負担金	9	負担金	8
	正規職員従事人数	人	2	3	4	5	3			
のべ業務時間	時間	50	150	1,000	300	150				
人件費計(B)	千円	191	573	3,815	1,091	546				
トータルコスト(A)+(B)	千円	200	582	3,824	1,100	554				

事務事業名	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	市街地整備係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当協議会は昭和49年に発足したが、旧佐野市、旧田沼町は土地区画整理事業の施行市町として協議会に参画しており、合併後も参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・補助の配分が郊外型(DID外)から中心市街地(DID地区)に大幅にシフトした。 ・土地区画整理事業を取り巻く状況は、膨大な事業費の執行に伴う予算の確保や地価の下落による保留地処分等の困難さ等、相変わらず厳しい状況が続いている。 ・産業用地造成の手法として県内で広く土地区画整理事業が活用されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市街地の利便性向上に貢献する土地区画整理事業の推進にあたり、必要なスキルを職員が身につけることは重要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の事業施行、計画中の市町等が当協議会に参加しており、補償基準の見直し等継続して検討している事項もある。県下の土地区画整理事業に関する情報の共有化の観点からも、参画を継続していくことが望ましい。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会主催の研修、部会等へ職員が出席することにより、県内で施行中の土地区画整理事業の現状、課題、対応策等について共通認識を深めることができ、区画整理事業推進に貢献しているということから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市施行による土地区画整理事業を施行中であり、協議会に参画し、研修、部会等に参加することで職員のスキルアップに繋がっており、また、情報交換の場として活用できているが、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 街づくり区画整理協会参画事業 全国規模の団体であり、より実務的なセミナー等を実施しており、当事業とは別に参画を継続すべきもので、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は連合協議会で計算された負担金のみの参画事業であるため、削減の余地は無い。(当協議会の負担金額が削減される可能性はある)
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	県内で区画整理を施行、計画している市町等を会員として構成している団体への参画事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	本市において、土地区画整理事業の施行、計画が無くなった時点で終了(退会)となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国土強靱化地域計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1283	一般	2	1	7	国土強靱化地域計画策定事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～令和2年度		根拠法令 条例等	国土強靱化基本法					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託			
						事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化地域計画を策定する。 平成30年度は基本的な部分をまとめ、令和元(平成31)年度は脆弱性評価等を実施するなど、計画の全体を整理した。 当初、令和元年度における策定予定であったが、令和元年東日本台風(台風第19号)の被災状況や災害対応における反省点を反映させるため、令和2年度にかけて策定することとなった。 令和2年度において、外部意見聴取(防災会議・パブリックコメント)を行い、計画を策定する。		・4月 佐野市防災会議委員への意見照会 ・7月 パブリックコメントの実施 ・8月 計画の策定				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
策定委員会の開催回数	回	-	2	4	0	-
策定部会の開催回数	回	-	3	4	0	-
防災会議への意見聴取回数	回	-	0	0	1	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市土全体(市の面積)、市民(人口)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市の面積	km ²	356.04	356.04	356.04	356.04	356.04
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた市土・地域・経済社会の構築を図るための計画を策定する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		計画の策定	本	-	0	0	1	-

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

計画により、地域の特性に合わせた国土強靱化が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		地域の特色を活かした土地利用が図られていると感じている市民の割合	%	-	25.6	21.5	21.5	61.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		497	2,596	781		
	事業費計(A)	千円	0	497	2,596	781	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	497	業務委託料	2,596	業務委託料
	人件費	人	2	2	2			
のべ業務時間	時間	360	540	250				
人件費計(B)	千円	0	1,376	2,060	909	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,873	4,656	1,690	0		

事務事業名	国土強靱化地域計画策定事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、平成26年6月には国土強靱化基本計画が策定された。なお、国土強靱化基本法では、都道府県又は市町村において、その区域における国土強靱化地域計画を定めることが出来る旨が規定されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会の構築が急がれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会より、全国市議会議長会へ、国土強靱化に特化した財政支援制度を創設などを要望した「国土強靱化の推進について」が議決され、今後、国土強靱化地域計画の策定や、自治体が行う取組が後押しされる見込みである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市土の強靱化を図るための指針となる計画であり、第2次総合計画基本構想の基本目標である「快適により安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、他の分野別計画の指針となる計画であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民が、快適により安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するための計画であり、市土全体と市民に係る内容であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	計画を策定する事務であるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	計画策定の必要最小限の業務委託料と人件費であるため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全市民が受益者であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	計画が策定された時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		国道50号沿線開発調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 計画的な土地利用の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1428	一般	2	1	7	国道50号沿線開発調査事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成31~33年度		根拠法令 条例等	・佐野市都市計画マスタープラン ・国道50号沿線開発構想 ・佐野市産業立市推進基本計画		実施方法		直営	
								事業分類		検査・調査事務	
								リーディングプロジェクト		該当	
							市長市政公約		1-②-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
国道50号沿線における高速・広域交通網の利便性を活かし、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業用地の創出を図るため、周辺開発に向けた候補地の調査を行う。					国道50号沿線開発の候補地特定に向けた権利関係調査を継続するとともに、土地利用等の現状について調査を行った。 令和2年度の調査対象区域は下羽田町						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
業務委託発注金額					千円			2,695	1,815		
調査筆数					筆			494	256		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国道50号沿線地域					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
道路延長(西浦町~高橋町)					m			8,840	8,840		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定される。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
新規に企業誘致できるエリア数					箇所			1	1		
産業団地の候補地の総面積					ha			37.08	74.90		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
産業振興による地域活力の更なる向上に向け、都市的土地利用が可能な土地の適切かつ計画的な有効活用が推進される。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
地域の特色を活かした土地利用が図られていると感じている市民の割合					%			21.5	40.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			2,500	1,815	2,000			
	一般財源	千円			195					
	事業費計(A)	千円	0	0	2,695	1,815	2,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					委託料	2,695	委託料	1,815	需用費	2
									委託料	1,998
人件費	人				3		3		3	
のべ業務時間	時間				2,880		3,600		2,880	
人件費計(B)	千円		0	0	10,987		13,093		10,475	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	13,682		14,908		12,475	

事務事業名	国道50号沿線開発調査事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年に市長マニフェストに謳われたことをきっかけとし、平成31年3月に「国道50号沿線開発構想」が策定され、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業用地の創出を図ることとなったため、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、国道50号南部地区との土地利用に関し、今後の市の取組についての一般質問があったほか、新たなリーディングプロジェクトとしての「産業立市推進」にあたっては、沿線への企業誘致に関する質問があった。令和2年11月には植野地区町会長協議会より「国道50号沿線開発構想についての要望書」が提出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	国道50号沿線の立地特性を十分に活かしつつ、計画的な地域づくりを進めるための前提となる調査であり、政策体系に結びつく。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本事業は、国道50号沿線の立地特性を活かした広大な区域における将来の開発に向けた基礎資料を作成するための調査であり、市で行うことが適当である。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	国道50号沿線において、企業立地に適した候補地を特定することで、計画的な土地利用が推進できるとともに、地域の活性化が図られるため、妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	調査により対象エリアの筆数や地権者等を特定することで、今後の開発に向けた協議や手続きの円滑化につながると思う。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	類似事務事業はない。	
	類似事務事業はない	理由・改善案	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の調査費しか予算計上しておらず、削減する余地はない。	
	削減の余地はない	理由・改善案		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市がこれからの方向性を検討するための調査であり、受益者の負担を求める事業ではない。	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	調査が完了すれば事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	候補地の更なる絞り込みと、道路や河川等の候補地周辺の整備計画を作成することで、より具体的な開発候補地の特定につながる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	